

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第32期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月
売上高 (千円)	8,133,620	7,917,067	7,542,621	7,569,435	7,725,162
経常利益(損失) (千円)	54,292	29,751	43,300	189,852	195,344
当期純利益 (千円)	86,030	70,303	61,401	113,947	119,534
純資産額 (千円)	10,037,959	10,053,008	10,012,772	10,059,752	10,096,607
総資産額 (千円)	23,730,018	23,299,233	23,225,916	22,535,055	22,016,808
1株当たり純資産額 (円)	970.18	971.63	975.12	984.50	988.13
1株当たり当期純利益 (円)	8.32	6.79	5.96	11.14	11.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.1	43.1	44.6	45.9
自己資本利益率 (%)	0.9	0.7	0.6	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	44.72	49.6	49.0	27.4	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,796	631,507	235,406	566,072	627,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,037	35,738	152,860	171,829	129,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,273	640,941	140,901	759,862	709,575
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	332,321	358,625	887,794	522,175	310,504
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	287 (110)	284 (169)	282 (154)	279 (160)	286 (171)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月
売上高 (千円)	4,946,673	4,701,878	4,530,240	4,749,749	4,670,716
経常利益(損失) (千円)	37,396	76,905	54,728	138,618	65,321
当期純利益 (千円)	129,549	32,773	35,285	73,538	28,520
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,965,059	11,942,860	11,876,868	11,883,114	11,828,270
総資産額 (千円)	23,109,741	22,950,179	23,351,854	22,802,134	22,302,625
1株当たり純資産額 (円)	1,156.43	1,154.29	1,156.66	1,162.94	1,157.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	7.00 (2.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利 益 (円)	12.52	3.17	3.43	7.19	2.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.0	50.9	52.1	53.0
自己資本利益率 (%)	1.1	0.3	0.3	0.6	0.2
株価収益率 (倍)	29.0	106.3	85.1	42.4	108.2
配当性向 (%)	39.9	157.8	145.8	69.5	215.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	123 (40)	121 (63)	120 (54)	134 (57)	138 (59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社（現・連結子会社）を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算結了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のG L S株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
平成19年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
平成19年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化
平成21年12月	グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併
平成22年7月	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を受託（同施設は平成22年8月1日リニューアルオープン）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

なお、当連結会計年度において、空知リゾートシティ株式会社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を行っております。

（遊園地事業）

グリーンランド
 当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、グリーンランドサービス株式会社が園内売店の内2店舗を、当社より受託して運営しております。

モビリティおおむた
 北海道グリーンランド遊園地
 グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。
 空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
 また、同社は岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、当遊園地に隣接するいわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。

北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）
 空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

（ゴルフ事業）

グリーンランドリゾートゴルフコース
 当社が当ゴルフ場を経営しております。

有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場
 当社が当ゴルフ場を経営しております。

久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
 当社が当ゴルフ場を経営しております。

（ホテル事業）

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ
 有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
 有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル
 空知リゾートシティ株式会社がホテルサンプラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。

（不動産事業）

不動産
 当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

（土木・建設資材事業）

建設資材の製造・販売・運搬事業
 グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。

（その他の事業）

生損保保険代理店等営業業務
 グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

他
 都市ガスの製造・供給・販売等
 西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

等

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在



(注) 1. 連結子会社
2. その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランドサービ ス(株)	熊本県荒尾市	20,000	その他の事業	100	当社施設の運営 当社及び連結子会社への 労働者出向派遣 役員の兼任あり
グリーンランド開発(株) (注)2	熊本県荒尾市	495,100	遊園地事業 土木・建設資材 事業	100	役員の兼任あり
空知リゾートシティ(株) (注)3	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ(株) (注)3	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 当社への労働者出向派遣 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	1,133,241千円	1,457,516千円
(2)経常利益(損失)	30,586千円	25,949千円
(3)当期純利益(損失)	29,968千円	28,233千円
(4)純資産額	134,828千円	539,732千円
(5)総資産額	1,065,380千円	3,705,977千円

(2)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
遊園地事業	69	(56)
ゴルフ事業	74	(40)
ホテル事業	107	(72)
不動産事業	1	(1)
土木・建設資材事業	8	(1)
その他の事業	8	(0)
全社共通	19	(1)
合計	286	(171)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. ホテル事業の従業員数が前連結会計年度末に比較して増加している主な要因は、空知リゾートシティ株式会社の北村温泉ホテルに係る雇用によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138(59)	38.3	5.7	3,554,232

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、高速道路の休日割引制度の継続、子ども手当の支給開始や、春から夏にかけての全般的な好天等により、お客様の外出機会に好影響をもたらした反面、口蹄疫問題や円相場の高止まり傾向等、国内外を問わず悪影響を及ぼす要因も見受けられました。

このような状況のもとで、当社グループにおきましては、各事業それぞれの目標を達成するために、目まぐるしく変化する消費動向に対応し、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、ゴルフ事業は伸び悩んだものの、遊園地事業、ホテル事業及び土木・建設資材事業が堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比155,727千円増加(+2.1%)の7,725,162千円となり、営業利益は売上原価の増加により前年同期比11,625千円減少(-3.8%)の293,623千円となりましたが、経常利益では前年同期比5,492千円増加(+2.9%)の195,344千円、当期純利益では前年同期比5,587千円増加(+4.9%)の119,534千円となりました。

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

<遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、多彩なイベントを季節毎に開催いたしました。春には「3大ヒーロー超(スーパー)バトルステージ」と題し、3つの期間に分けて、キャラクターショーをそれぞれ開催し、加えて、春休み期間を中心に人気ゲームソフト「モンスターハンター」をテーマにした「モンスターハンターワールドinグリーンランド」を開催いたしました。夏には、子どもたちに人気のテレビ番組イナズマイレブンの日本初となる体験型イベントの開催をはじめ、「仮面ライダーダブル最強バトルステージ」や、「仮面ライダーダブル出演俳優トークショー」、さらには、7月の花火大会「さのよいファイヤーカーニバル2010」におきましては、8,000発の打上花火や、総勢71チームによる「さのよい踊り」を開催し、多くのお客様に楽しんでいただきました。秋には、「国立ポリショイ動物サーカス」をメインとし、「タマホームスペシャル2010 第7回花火物語」や、3連休に合わせてキャラクターショー等を開催し、子どもから大人まで幅広い世代に楽しんでいただきました。さらに、平成22年度の最後を締めくくる遊園地恒例の大晦日カウントダウンイベントは、記録的な寒波による悪天候となり、九州の高速道路の大半が積雪による通行止めになるという、今までに経験したことがない事態にもかかわらず、恒例の年明けの瞬間に始まる打上花火ショーに加え、様々な女性アーティストたちによる「ガールズカウントダウン2011」と題したコンサートや、福岡を中心に活躍している「福岡よしもと」のお笑い芸人によるライブショーを開催し、若い世代を中心に多くの皆様にお越しいただきました。

施設面におきましては、夏季限定で子ども向けミニプール「キッズアクア」をオープンさせ、水着に着替える必要のないウォーターアトラクションとして、小さなお子様を中心に楽しんでいただきました。また、秋の行楽シーズンに合わせて、JTB九州とタイアップし、「JTBお客様感謝デイズ」を開催いたしました。12月には、「アトラクション数日本一の遊園地」ならではのアトラクションキャンペーン「チャレンジ グリーンランド-クリスマス編-」を開催し、季節に合わせたコンセプトで展開いたしました。

また、JR九州ならびに西日本鉄道とタイアップし、フリーパス付学割きっぷを、卒業旅行シーズンを皮切りに、年間を通じて随時期間を設け販売し、中高生や大学生の取り込みを図りました。

このように、多彩なイベントの開催をはじめ、季節に応じたキャンペーンや各種チケットの造成や販売を行い、集客に努めてまいりました。

この結果、好調な春イベントの集客に加え、夏季の好天によるプール入場者の増員等もあり、当連結会計年度の利用者数は、前年同期比8,347人増加(+0.9%)の913,662人となり、売上高は前年同期比16,290千円増加(+0.5%)の3,413,677千円となりましたが、営業利益につきましては、売上原価の増加により、前連結会計年度比12,733千円減少(-3.9%)の312,935千円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、高速道路無料化社会実験で旭川方面から遊園地が所在する岩見沢までが6月末より無料となりました効果や、繁忙期を中心とした子ども向けイベントをはじめ、多種多様のイベントを開催し、7月には遊園地内を含む「いわみざわ公園」エリアの3ステージで40組以上の有名なミュージシャンが参加した「JOIN ALIVE」が盛大に開催されたことなど、ターゲット毎に着実に集客を得ることができました。『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、今シーズン（平成22年12月から平成23年3月）の始まりである12月では、雪不足による影響がありましたものの、その他の期間は堅調に推移しました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた入場者数は前年同期比24,240人増加（+13.4%）の205,220人となり、売上高は前年同期比19,449千円増加（+3.2%）の623,683千円、営業利益につきましては前年同期比13,159千円増加（+93.5%）の27,242千円となりました。

また、『モビリティおおむた』におきましては、ほぼ前年並みに推移し、売上高は1,168千円減少（-2.9%）の39,648千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比32,587人増加（+3.0%）の1,118,882人となり、売上高は前年同期比30,465千円増加（+0.8%）の4,077,051千円、営業利益につきましては前年同期比11,920千円増加（+3.6%）の343,128千円となりました。

< ゴルフ事業 >

パブリックゴルフ場の『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、徹底して、お客様の利便性向上策を実施してまいりました。カートでコース内を移動して飲料を販売する「ドリンクカー」の継続実施や、女性ゴルファーのためのアメニティグッズの貸出しに加え、女性更衣室にパウダールームを新設いたしました。さらに、徹底したコース管理はもちろんのこと、スタート室前の環境整備やロッカー室のリニューアル等、あらゆる空間で、お客様に快適にお過ごしいただけるよう努めてまいりました。

メンバーズゴルフ場の『有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場』ならびに『久留米カントリークラブ広川ゴルフ場』も同様に、お客様の利便性向上策として、女性更衣室にパウダールームを設置いたしました。また、キャディ業務におきましては、お客様アンケートを継続的に実施し、お客様への迅速な対応はもとより、キャディのサービス意識の向上に繋げてまいりました。

その他、3ゴルフ場ともにホームページの大幅なリニューアルや、WEB予約会員募集に力を入れ、集客の底上げを図りました。外国人ゴルファーに向けた取り組みにつきましては、6月に中国南山国際ゴルフクラブ、11月には韓国の釜山カントリークラブとの相互施設利用提携を結び、韓国を中心とした外国人ゴルファーの集客に組み、着実な集客実績を上げてまいりました。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、3ゴルフ場ともに、近隣ゴルフ場との価格面を含めた競争が以前にも増して激化し、これにも増して夏場の猛暑による利用者の減少も影響いたしました。

この結果、利用者数は前連結会計年度比12,906人減少（-7.9%）の150,206人となり、売上高は前年同期比93,400千円減少（-7.8%）の1,103,450千円、営業損失につきましては、15,162千円（前年同期は営業利益33,192千円）となりました。

< ホテル事業 >

ホテルブランカにおきましては、立地優位性を最大限に活かした展開はもちろんのこと、中庭ピアガーデンにおきまして、営業形態を刷新し、低価格路線を打ち出し、集客を図りました。さらには、10月よりレストランバレンシアにおきまして、鍋バイキングを開催し、新たな需要の取り込みを図りました。また、コスト削減に力を注ぎ、あらゆる面において、省エネを推進しました。その他には屋上緑化エリア「シエロガーデン」の拡充、ウォーターパーク前での売店営業や休憩所利用営業の強化、花火特別観覧席の販売など、ブランカ独自の商品展開に取り組んでまいりました。

ホテルヴェルデにおきましては、フリーパス付卒業旅行プランをはじめ、季節毎の多彩なプランを打ち出し、料飲や宴会におきましても、近隣施設との差別化を図るために、ヴェルデオリジナルの商品造成に努めてまいりました。また、オフィシャルホテルならではの特典として、『グリーンランド』内に「観覧席宿泊者優待ゾーン」を設置し、他施設との差別化を図りました。

ホテルサンブラザにおきましては、多彩なイベントを展開し、集客を図るとともに、「エンジョイプラン」による遊園地利用者の取り込みを行ってまいりました。また、平成22年7月に、新たに指定管理者となりました「北村温泉ホテル」が平成22年8月1日にリニューアルオープンし、地元の温泉ファンを中心にご利用いただきました。

以上の取り組みの結果、近隣ホテルとの競合等がありましたものの、当連結会計年度前半における韓国人宿泊客の増加や、夏休み期間の行楽客の堅調な取り込みに加えて、北村温泉ホテルのオープンにより、宿泊者数は前連結会計年度比12,895人増加（+16.8%）の89,672人となり、売上高は前年同期比137,305千円増加（+7.8%）の1,894,599千円となり、営業利益は前年同期比2,265千円増加（+4.9%）の48,956千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、土地賃貸料が若干減少し、売上高は前年同期比759千円減少（0.5%）の149,477千円となり、営業利益は売上原価の減少により前年同期比10,010千円増加（+15.2%）の76,064千円となりました。

<土木・建設資材事業>

土木・建設資材事業では、安定した建設資材の受注により、売上高は前年同期比103,005千円増加（+28.2%）の468,598千円となり、営業利益は前年同期比28,136千円増加（+31.5%）の117,476千円となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、ギフト等販売業は好調であったものの、労働者派遣事業が伸び悩み、売上高は前年同期比20,889千円減少（39.5%）の31,983千円となり、営業利益は前年同期比875千円減少（12.3%）の6,260千円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローで627,026千円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで129,121千円、財務活動によるキャッシュ・フローで709,575千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ211,670千円減少し、310,504千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、627,026千円（前連結会計年度に比べ60,953千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により197,533千円、減価償却費により464,839千円、資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、129,121千円減少（前連結会計年度に比べ42,708千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で113,361千円、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、709,575千円減少（前連結会計年度に比べ50,286千円増加）となりました。これは主に、借入金の減少により315,488千円、長期預り金の返還により233,282千円、社債償還により86,000千円、配当金の支払により71,109千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当連結会計年度の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	1,118,882	3.0	4,077,051	0.8
ゴルフ事業	150,206	7.9	1,103,450	7.8
ホテル事業	89,672	16.8	1,894,599	7.8
不動産事業	-	-	149,477	0.5
土木・建設資材事業	-	-	468,598	28.2
その他の事業	-	-	31,983	39.5
合計	-	-	7,725,162	2.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後につきましても、レジャー産業を取り巻く社会環境は、刻々と変化を続け、消費動向や顧客ニーズはさらに多様化し、依然として厳しい状況が続くものと思われ、

このような状況下で、当社グループといたしましては、平成21年から掲げている、企業理念をあらわしたキャッチコピー「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付けるとともに、今年のテーマを「発想の転換」とし、スタッフ一人一人が常に問題意識を持ち、その問題解決のために発想の転換を積み重ね、日々変化する顧客ニーズに絶えず向き合い、その消費動向を敏感に捉え、迅速に対応してまいります。また、発想の転換を通じて、新たな顧客ニーズを創出し、より特色ある事業展開を実現していくことで、多様化するレジャー産業の中で競争力を高め、業績向上に努めながら、次のとおり事業活動を推進してまいります。

<遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎に魅力あるイベントを開催いたします。春イベントにつきましましては、「天装戦隊ゴセイジャーVS仮面ライダーオーズ ハイパーバトル大戦」と題し、期間を前後半に分け、前半の平成23年3月12日から4月22日にかけては天装戦隊ゴセイジャーを、後半の平成23年4月23日から6月19日にかけては仮面ライダーオーズをメインキャラクターとし、巨大ステージで繰り広げる迫力あるアクションショーを開催いたします。さらに、平成23年3月12日から5月5日まで「スイートプリキュア キラキラハーモニー」と題し、女児に人気の高いプリキュアをテーマにした体験型アトラクションや、その他の期間中におきましても、様々なイベントにより、集客を図ってまいります。それ以降につきましても、季節毎に、当遊園地ならではの魅力あるイベントに取り組んでまいります。また、アトラクション「ウォーターショット」を3月に新規導入し、日本一のアトラクション数を誇る遊園地としてのPRを含め、話題性を高めてまいります。

また、これまでも増して、遊園地の安全面について万全の体制を敷き、お客様に安心して楽しんでいただけるように、施設の点検整備並びに園内環境整備の取り組みを基本とし、さらには、園内において様々な空間演出に力を入れ、賑やかさを創り出し、お客様により一層の楽しさを提供してまいります。また、季節感を出した企画や時流に合わせたチケットプラン等を積極的に展開し、集客に努めてまいります。

次に、『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、ゴールデンウィークや夏休み期間の重要日を中心に多彩なイベントを開催し、集客に努めてまいります。「いわみざわ公園」管理業務におきましては、岩見沢市の「ばら制定都市会議（ばらサミット）」誘致に向けたバラ園整備3年計画に沿った魅力ある施設作りに取り組み、利用者を楽しんでいただくとともに、遊園地を含めた総合リゾート公園のイメージを確立し、集客を図ります。『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、様々なキャンペーンやイベントの開催をはじめ、スキー講習会等の団体誘致に向けた積極的な営業活動により、集客を図ります。

『モビリティおおむた』におきましては、走行会や各種大会を着実に取り込むとともに、営業宣伝活動に力を入れ、新規顧客開拓を進め、売上増加を図ります。

<ゴルフ事業>

ゴルフ事業におきましては、3ゴルフ場ともに、経費の徹底した見直しを行い、収益性の改善を最重要課題として進めてまいります。また、整備の行き届いた魅力あるコース作りや、クラブハウスにおける快適な空間作り及びスタッフの真心を込めた接客はもちろんのこと、昨今増加しつつある女性層や若年層を含め、各世代のニーズに合わせた様々なイベントや特典を打ち出し、独自のサービス提供に取り組み、集客に努めてまいります。

さらに、外国人ゴルファーに向けた取り組みにつきましましては、韓国の蔚山カントリークラブとの相互施設利用提携に続き、昨年締結した、中国南山国際ゴルフクラブ及び韓国の釜山カントリークラブとの相互施設利用提携を最大限に活かした営業展開や、韓国人向け会員権の販売強化に取り組み、韓国人を中心とした外国人ゴルファーのさらなる集客を図ります。

<ホテル事業>

ホテルブランカにおきましては、遊園地・プール及びゴルフ場の中心に位置するという、他にはない圧倒的な立地優位性を、当ホテルの強みとして最大限に活用し、諸施策の展開に取り組んでまいります。

ホテルヴェルデにおきましては、宿泊部門では、宿泊予約サイト「楽天トラベル」のさらなる有効活用や、シニア層向けの団体温泉旅行の取り込み等の新規顧客の開拓に取り組み、宿泊者の増加に努めます。料飲部門では、3店舗ともに独自の特色を打ち出した店舗作りや、メニュー構成を行い、外来客の集客に取り組みます。宴会部門では、積極的な営業展開を仕掛け、各種宴会の獲得に取り組みるとともに、婚礼におきましては、新規来館者の拡大を最重要課題と位置付け、営業宣伝展開の見直しやブライダルフェアの刷新等に取り組みるとともに、ヴェルデオリジナルのブライダルプランを確立し、他施設との差別化を図ってまいります。

北海道のホテルサンブラザならびに北村温泉ホテルにおきましては、相互の連携に力を入れ、両施設の特長を引き出し、あるいは補完し合うとともに、それぞれにターゲットを絞り込み、様々なイベントやサービスを実施し、話題性の向上及び集客に努めてまいります。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、グリーンランドリゾートエリアの北地区開発を継続発展させ、更なる経営資源の有効活用を図ります。造成後の土地の活用については積極的に商業テナント誘致に努めてまいります。

<土木・建設資材事業>

建設資材販売事業におきましては、安定した事業基盤を確保していくとともに、将来を見据え、既存事業のネットワークを活用し、新たな事業展開の模索とさらなる工事受注の獲得に取り組んでまいります。

<その他の事業>

労働者派遣事業におきましては、グループ内での着実な労働者派遣の実績を積み上げてまいります。
ギフト商品販売業におきましては、インターネット通信販売サイトの強化ならびに慶弔関連贈答品の受注を獲得し、売上の増加に努めてまいります。
保険代理店業におきましては、グループ内外問わず、より一層の営業活動に取り組んでまいります。

当社グループとしましては、企業理念である「夢や感動を与える企業」を目指し、お客様一人一人と向き合い、子どもたちに夢を与え、また、多くのお客様に感動をお届けできるような魅力ある施設作りや、真心を込めたサービスの追求に努めていくことで、一人でも多くのお客様にご利用いただき、さらなるリピーターの獲得に取り組み、業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月25日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認しております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では、遊具・飲食・売店などの設置・運営の多くをテナント制としております。テナント制の施設では、売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、新しく国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとまなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度など、会員数の増加や、プレー人員の確保に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月25日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、22,016,808千円（前年同期比518,247千円減少）となりました。

流動資産は、1,071,335千円（前年同期比203,280千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、20,945,473千円（前年同期比314,966千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少等によるものであります。

流動負債は、4,233,526千円（前年同期比296,251千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、7,686,674千円（前年同期比258,851千円減少）となりました。主な要因は長期預り金の減少等によるものであります。

純資産は、10,096,607千円（前年同期比36,855千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体制を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

当連結会計年度におきましても「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり当社と関係会社の事業に係る位置づけを変更し経営の効率化を図っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業、ゴルフ事業、土木・建設資材事業を中心に144,261千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、遊園地施設46,964千円、ゴルフ事業において、ゴルフ場システム等28,551千円、土木・建設資材事業において、土木・建設用構築物及び機械装置等で58,982千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)			計(千円) (面積㎡)
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	874,989	187,517	3,894,586 (574,803.92)	4,237	15,914	4,977,245 (574,803.92)	47 (17)	(注) 4 イ
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	273,413	15,076	3,089,787 (1,723,957.33) [7,758.32]	-	974	3,392,104 (1,723,957.33) [7,758.32]	15 (8)	(注) 3、4 ハ
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	142,023	1,531	1,639,645 (541,575.64)	6,451	1,342	1,784,542 (541,575.64)	28 (15)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	211,899	4,289	3,315,479 (424,577.83) [439,879.30]	6,399	2,757	3,534,426 (424,577.83) [439,879.30]	31 (17)	(注) 3、4 ハ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	258,672	28	1,594,971 (97,718.52)	-	75	1,853,747 (97,718.52)	1 (1)	(注) 4 イ ・ロ

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中 [] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地931,159千円(62,021.82㎡)を含んでおり、その内グリーンランド遊園地事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円(3,967.00㎡)、不動産事業部事業用地の一部を岩下兄弟(株)へ土地244,898千円(17,532.44㎡)、(株)円谷プロダクションへ土地74,481千円(8,387.63㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスへ土地110,700千円(6,840.00㎡)、(株)熊本県民テレビへ土地260,885千円(6,200.27㎡)、成田山大勝寺へ土地51,490千円(4,546.79㎡)、(株)スカイワードへ土地96,855千円(12,664.40㎡)、(株)エブリワンへ土地75,946千円(1,795.10㎡)を賃貸しております。

ロ. 不動産事業部事業用の建物の一部175,497千円を(株)網屋へ賃貸しております。

ハ. 賃借中の土地[447,637.62㎡]の内、グリーンランドリゾートゴルフコース事業用地の一部を地主3名より賃借いたしており年間賃借料は761千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主57名より賃借いたしており年間賃借料は27,853千円であります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 土木・建設 資材事業	土木・建設 等の施設設 備	68,676	71,289	379,394 (43,146.26)	737	520,098 (43,146.26)	12 (1)
空知リゾ ートシティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンブ ラザ (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、ス キー場の施 設設備	571,231	60,634	282,584 (5,937.78)	21,654	936,104 (5,937.78)	61 (45)
有明リゾ ートシティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、ゴ ルフ場、ホテ ルの施設設 備	2,747,126	39,264	272,766 (23,668.50)	36,220	3,095,377 (23,668.50)	66 (66)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
空知リゾートシティ(株)	北海道グリーンランド遊園地 (北海道岩見沢市)	遊園地事業	遊園地遊戯施設 (4機種)	20,076

(注) 年間リース料には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	同左	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(平成9年4月1日～平成9年9月17日)

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	11	17	233	2	2	4,390	4,655
所有株式数 (単元)	—	18,963	61	56,556	4	11	27,865	103,460
所有株式数の 割合(%)	—	18.33	0.06	54.67	0.00	0.01	26.93	100

(注) 1. 自己株式128,913株は、上記「個人その他」の欄に1,289単元及び「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞ
れ含めて記載しております。なお、自己株式128,913株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年12月31日
現在の実保有株式数は128,813株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	321.9	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目3-23	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,798.2	46.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,200	102,172	-
単元未満株式	普通株式 683	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,172	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	128,800	-	128,800	1.24
計	-	128,800	-	128,800	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	294	82,015
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	128,813	-	128,813	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

当期の株主配当金は1株につき年間6円（うち中間配当金2円）とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月6日 取締役会決議	20,436	2
平成23年3月25日 定時株主総会決議	40,871	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	467	394	366	360	328
最低(円)	350	333	280	234	290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	315	315	303	303	308	312
最低(円)	294	298	294	290	291	292

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年 8月29日生	昭和62年10月 当社入社 昭和63年 6月 当社総務部長 平成 9年 6月 当社取締役総務部長兼不動産 事業部長 平成10年 7月 当社取締役営業部長 平成12年 4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	68.3
常務取締役	経理部、空知リ ゾートシティ 株式会社担当	田畑 友三	昭和23年10月28日生	昭和48年 4月 三井三池開発株式会社入社 平成 9年 6月 当社遊園地事業部長 平成12年 4月 当社事務部長兼不動産事業部 長 平成13年 3月 当社取締役経理部長 平成17年 3月 当社常務取締役経理部、不動産 事業部担当 平成18年 3月 当社常務取締役経理部、空知リ ゾートシティ株式会社担当 (現任)	(注) 3	28.9
常務取締役	不動産事業部 担当、遊園地事 業部長	北岡 鋭毅	昭和27年 2月14日生	平成 4年 5月 株式会社アジアパーク入社 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 4月 当社入社 平成13年 9月 当社総務部長 平成17年 3月 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年 3月 当社取締役不動産事業部担当 平成20年 1月 当社取締役遊園地事業部長 平成22年 3月 当社常務取締役不動産事業部 担当、遊園地事業部長 (現任)	(注) 3	20.8
常務取締役	営業部長併せ てグリーンラ ンドリゾート ゴルフコース 担当	重光 敬明	昭和32年 7月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年 3月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成18年 6月 当社取締役みらい九州こども 博担当 平成20年 1月 当社取締役ゴルフ事業部総支 配人 グリーンランドサービス株式 会社代表取締役社長 平成21年 2月 当社取締役営業部長 平成22年 3月 当社常務取締役ゴルフ事業部 総支配人、営業部長 平成22年 7月 当社常務取締役営業部長併せ てグリーンランドリゾートゴ ルフコース担当(現任) 有明リゾートシティ株式会 社代表取締役社長(現任)	(注) 3	21.9
取締役	経理部長、不動 産事業部長兼 社長室長	渡邊 和雄	昭和37年 5月25日生	昭和62年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社経理部長 平成21年 2月 当社経理部長兼不動産事業部 長 平成22年 6月 当社社長室長 平成23年 3月 当社取締役経理部長、不動産事 業部長兼社長室長(現任)	(注) 3	9.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		幕 宰	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年3月 当社不動産事業部長 平成21年2月 当社不動産事業部調査役 平成21年12月 当社営業部部长 平成21年12月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 平成23年3月 同社取締役総支配人(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)3	13.5
取締役	総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当	松野 隆徳	昭和38年7月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年3月 当社総務部長 平成21年3月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当(現任)	(注)3	5.9
取締役		前川 道隆	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成10年7月 同社東京事務所副所長 平成13年7月 同社秘書室長 平成16年6月 同社理事秘書室長 平成16年7月 同社理事経理部長 平成17年6月 同社取締役経理部長 平成20年4月 同社常務取締役情報通信部・経理部担当兼経理部長 平成20年6月 同社常務取締役情報通信部・事業推進部・経理部担当 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年6月 西部瓦斯株式会社専務取締役情報通信部・事業推進部・経理部担当 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員情報通信部・事業推進部・経理部担当(現任)	(注)3	1.0
取締役		江口 正明	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 株式会社肥後銀行入行 平成13年6月 同行福岡支店長兼福岡事務所 長 平成16年5月 同行理事福岡支店長 平成17年6月 同行理事監査部長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社肥後銀行取締役本店 営業部長 平成20年6月 同行常務取締役監査部長 平成21年6月 同行常務取締役 平成22年6月 同行取締役専務執行役員 (現任)	(注)3	1.0
常勤監査役		吉田 博文	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 三井三池開発株式会社入社 平成18年3月 グリーンランドサービス株式会社取締役事務部長 平成20年1月 グリーンランド開発株式会社 取締役事務部長 平成21年10月 当社経理部部长兼会計課長 平成22年7月 グリーンランド開発株式会社 取締役事務部長 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 プライス・ウォーターハウス 会計事務所入所 昭和49年8月 公認会計士登録 昭和49年10月 オーム乳業株式会社代表取締役 役社長 平成8年3月 大牟田商工会議所会頭 平成14年5月 オーム乳業株式会社代表取締役 役会長 平成16年5月 同社取締役会長 平成16年11月 大牟田商工会議所顧問 (現任) 平成17年9月 永利公認会計士・税理士事務 所所長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0.2
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所所長 (現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	5.0
監査役		水本 忠敬	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成5年7月 天草税務署長 平成12年7月 大分税務署長 平成13年7月 水本税理士事務所所長 (現任) 平成16年10月 有明リゾートシティ株式会社 監査役 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						180.4

- (注) 1. 取締役前川道隆及び江口正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役永利新一、中尾哲郎及び水本忠敬氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年12月期に係る定時株主総会の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成22年12月期に係る定時株主総会の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

(2) 企業統治の体制

当社の主な機関は、原則毎月開催する「取締役会」、グループ子会社社長及び当社担当部長を招集し毎月開催する「合同経営会議」であり、職務の執行にあたっては「組織規則・業務分掌規則・職務権限規則」において、それぞれの責任・執行手続きを詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保しています。内部監査室は、業務活動の妥当性・検閲分析を計画的に行っております。

また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席しており、経営に対する監督機能を有する体制を確保しています。

(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、提出日現在において取締役9名のうち2名が社外取締役で構成され、原則毎月1回定例開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決議とともに業績の状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、提出日現在において監査役4名のうち3名が社外監査役で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適法性・効率性の確保並びに危機の管理体制を構築するため、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を以下のとおり定め公表しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行

う。

2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。

3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。

4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。

5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。

2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 各部所の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。

2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。

3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。

- 2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
- 3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
- 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
- 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
- 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況並びに相互連携

内部監査部門として内部監査室（室員1名）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と適宜情報交換を実施し、共有すべき事項について相互連携し、把握できる関係にあります。

監査役監査については、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	藤田 直己	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	金子 一昭		-

（注）継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在において、社外取締役として前川道隆氏及び江口正明氏の2名を、社外監査役として永利新一氏、中尾哲郎氏及び水本忠敬氏の3名を選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

社外取締役である前川道隆氏は、西部瓦斯株式会社の代表取締役専務執行役員情報通信部・事業推進部・経理部担当、西部ガス興商株式会社の取締役社長及びS Gキャピタル株式会社の代表取締役社長を兼務しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.54%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、西部瓦斯株式会社は、当社との間に営業委託及び土地賃貸借の取引があります。

社外取締役である江口正明氏は、株式会社肥後銀行の取締役専務執行役員を兼務しております。株式会社肥後銀行は、当社との間に貸付の取引関係があります。

前川道隆氏を社外取締役に選任している理由としましては、当社と西部瓦斯株式会社との今後に向けて相互の協力を図るとともに、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、西部瓦斯株式会社は大株主企業であります。同取締役は主に企業経営者として、監督機関に同時に求められる実効性や専門性等の要素を有しており、同取締役の独立性は確保されているものと考えます。

江口正明氏を社外取締役を選任している理由としましては、金融に対する専門的な知識を当社の経営に活かしていただくため、また、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、株式会社肥後銀行は大株主企業であります。同取締役は主に金融機関経営者として、監督機関に同時に求められる実効性や専門性等の要素を有しており、同取締役の独立性は確保されているものと考えます。

永利新一氏を社外監査役に選任している理由としましては、公認会計士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。また、同監査役には社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

中尾哲郎氏を社外監査役に選任している理由としましては、弁護士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。また、同監査役には社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

水本忠敬氏を社外監査役に選任している理由としましては、税理士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役には社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

当該社外役員におきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(5) 役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。また、当社の役員報酬の額またはその算定方法に関する方針については、定めておりません。

	取締役 (うち社外取締役)			監査役 (うち社外監査役)			計		
	支給 人員	報酬等の総額	基本報酬の額	支給 人員	報酬等の総額	基本報酬の額	支給 人員	報酬等の総額	基本報酬の額
株主総 会決議 に基づ く報酬	名	千円	千円	名	千円	千円	名	千円	千円
	6	63,452	63,452	3	8,700	8,700	9	72,152	72,152
	(1)	(1,200)	(1,200)	(2)	(2,400)	(2,400)	(3)	(3,600)	(3,600)

- (注) 1. 株主総会決議(平成2年6月29日定時株主総会決議)による報酬限度額(会社法361条1項1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)年額120,000千円、監査役年額30,000千円であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記以外に、無報酬の取締役が1名(うち社外取締役1名)おります。
4. 期末現在の人員は取締役7名、監査役3名の計10名であります。
5. 役員ごとの連結報酬額等の総額等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項に定める最低限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 178,295千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)肥後銀行	204,000	85,680	資金調達の安定化
アサヒビール(株)	30,000	47,190	取引関係の維持強化
(株)マルミヤストア	10,000	5,590	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	3,016	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	11,770	2,907	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	10,000	2,450	資金調達の安定化
中央三井トラストホールディングス(株)	900	303	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	259	取引関係の維持強化

(注) (株)肥後銀行及びアサヒビール(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

上位銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	-	27,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	-	27,900	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）および当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）および当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,475	313,804
受取手形及び売掛金	208,392	241,032
有価証券	999	999
商品及び製品	32,022	26,811
原材料及び貯蔵品	40,736	44,157
販売用不動産	1 347,537	1 347,537
繰延税金資産	13,125	10,651
その他	125,318	108,358
貸倒引当金	18,992	22,017
流動資産合計	1,274,615	1,071,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,994,500	1 13,043,359
減価償却累計額	7,562,954	7,874,170
建物及び構築物(純額)	5,431,546	5,169,188
機械装置及び運搬具	2,790,618	2,831,617
減価償却累計額	2,355,138	2,455,033
機械装置及び運搬具(純額)	435,479	376,583
土地	1 14,433,910	1 14,437,115
リース資産	5,085	20,985
減価償却累計額	282	3,895
リース資産(純額)	4,802	17,089
建設仮勘定	-	4 395
その他	998,882	994,440
減価償却累計額	893,398	911,434
その他(純額)	105,483	83,005
有形固定資産合計	20,411,221	20,083,377
無形固定資産		
その他	239,094	239,452
無形固定資産合計	239,094	239,452
投資その他の資産		
投資有価証券	191,513	179,558
繰延税金資産	326,742	343,130
その他	101,850	109,935
貸倒引当金	9,982	9,982
投資その他の資産合計	610,123	622,642
固定資産合計	21,260,440	20,945,473
資産合計	22,535,055	22,016,808

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,885	78,148
営業未払金	70,746	66,374
1年内償還予定の社債	86,000	-
短期借入金	1 3,915,879	1 3,621,428
リース債務	564	3,744
未払金	231,001	260,760
未払法人税等	56,961	66,313
その他	99,739	4 136,755
流動負債合計	4,529,777	4,233,526
固定負債		
長期借入金	1 3,562,031	1 3,540,994
長期預り金	4,192,744	3,956,911
リース債務	4,237	13,344
退職給付引当金	44,406	36,949
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	1,178	-
その他	91,348	88,896
固定負債合計	7,945,525	7,686,674
負債合計	12,475,303	11,920,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,164,498	1,212,506
自己株式	42,072	42,154
株主資本合計	10,070,362	10,118,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,610	21,680
評価・換算差額等合計	10,610	21,680
純資産合計	10,059,752	10,096,607
負債純資産合計	22,535,055	22,016,808

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,569,435	7,725,162
売上原価	6,688,446	6,861,926
売上総利益	880,989	863,236
販売費及び一般管理費	¹ 575,740	¹ 569,612
営業利益	305,249	293,623
営業外収益		
受取利息	202	135
受取配当金	2,749	2,989
負ののれん償却額	1,178	1,178
受取賃貸料	3,173	4,617
助成金収入	-	5,576
雑収入	6,587	7,296
営業外収益合計	13,890	21,794
営業外費用		
支払利息	127,768	118,427
雑損失	1,519	1,645
営業外費用合計	129,287	120,073
経常利益	189,852	195,344
特別利益		
固定資産売却益	² 4,764	² 5,307
固定資産受贈益	³ 15,000	-
長期預り金戻入益	3,100	2,550
収用補償金	-	36,128
その他	163	506
特別利益合計	23,028	44,492
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 11,756	⁴ 12,232
投資有価証券評価損	2,836	6,103
固定資産圧縮損	-	14,802
固定資産圧縮特別勘定繰入額	-	9,164
その他	1,155	-
特別損失合計	15,747	42,303
税金等調整前当期純利益	197,132	197,533
法人税、住民税及び事業税	65,133	83,931
法人税等調整額	18,052	5,932
法人税等合計	83,185	77,999
当期純利益	113,947	119,534

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
前期末残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
前期末残高	1,101,792	1,164,498
当期変動額		
剰余金の配当	51,241	71,526
当期純利益	113,947	119,534
当期変動額合計	62,706	48,007
当期末残高	1,164,498	1,212,506
自己株式		
前期末残高	26,839	42,072
当期変動額		
自己株式の取得	15,233	82
当期変動額合計	15,233	82
当期末残高	42,072	42,154
株主資本合計		
前期末残高	10,022,889	10,070,362
当期変動額		
剰余金の配当	51,241	71,526
当期純利益	113,947	119,534
自己株式の取得	15,233	82
当期変動額合計	47,473	47,925
当期末残高	10,070,362	10,118,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,116	10,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	11,070
当期変動額合計	493	11,070
当期末残高	10,610	21,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,116	10,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	11,070
当期変動額合計	493	11,070
当期末残高	10,610	21,680

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,012,772	10,059,752
当期変動額		
剰余金の配当	51,241	71,526
当期純利益	113,947	119,534
自己株式の取得	15,233	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	11,070
当期変動額合計	46,979	36,855
当期末残高	10,059,752	10,096,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,132	197,533
減価償却費	460,947	464,839
負ののれん償却額	1,178	1,178
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,151	7,457
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,797	3,025
受取利息及び受取配当金	2,951	3,124
支払利息	127,768	118,427
投資有価証券評価損益（ は益）	2,836	6,103
固定資産売却損益（ は益）	4,764	5,307
固定資産除売却損益（ は益）	11,756	4,088
固定資産受贈益	15,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	29,188	30,139
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,477	1,791
仕入債務の増減額（ は減少）	33,583	4,891
未払金の増減額（ は減少）	12,774	29,918
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,928	2,103
その他	227	29,638
小計	744,701	815,152
利息及び配当金の受取額	2,951	3,124
利息の支払額	126,551	119,757
法人税等の支払額	58,554	71,492
法人税等の還付額	3,525	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,072	627,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有価証券の取得による支出	997	998
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	173,996	113,361
有形固定資産の売却による収入	5,192	8,466
無形固定資産の取得による支出	1,480	1,202
投資有価証券の取得による支出	600	13,200
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	-	277
その他	944	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,829	129,121

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	83,000	60,000
長期借入れによる収入	1,530,000	1,398,000
長期借入金の返済による支出	1,749,586	1,653,488
社債の償還による支出	172,000	86,000
長期預り金の受入による収入	1,300	-
長期預り金の返還による支出	219,875	233,282
自己株式の取得による支出	15,233	82
配当金の支払額	51,185	71,109
その他	282	3,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,862	709,575
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365,619	211,670
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の期末残高	522,175	310,504

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。 なお、従来、連結子会社であった三九商事株式会社は、平成21年12月14日を期日として連結子会社であるグリーンランド開発株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 同 左 2) たな卸資産 商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 10～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～22年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7～22年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～22年に変更しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 10～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～22年</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退職慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退職慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 負ののれんの償却に関する事項</u> 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 同 左</p> <p>2)退職給付引当金 同 左</p> <p>3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>6. 負ののれんの償却に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「その他」は、それぞれ19,680千円、41,818千円、347,537千円、18,750千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金4,806,510千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,308,979千円を含む)、短期借入金2,480,000千円、保証に対する求償債務86,000千円の担保に供しております。			1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金4,427,922千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,084,428千円を含む)、短期借入金2,470,000千円の担保に供しております。		
販売用不動産		327,232千円	販売用不動産		327,232千円
建物及び構築物		3,485,026	建物及び構築物		3,339,353
土地		7,951,693	土地		7,953,922
2. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。			2. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。		
被保証者	借入金用途等	金額(千円)	被保証者	借入金用途等	金額(千円)
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	28,566	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	21,196
3. 受取手形割引高は、7,438千円であります。			3. 受取手形割引高は、4,035千円であります。		
4.			4. 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は14,802千円であります。 また、将来圧縮を予定している部分については、流動負債の「その他(圧縮未決算特別勘定)」に9,164千円計上しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	77,027千円	役員報酬	86,515千円
人件費	266,622	人件費	254,147
退職給付費用	7,189	退職給付費用	11,649
貸倒引当金繰入額	6,642	貸倒引当金繰入額	3,531
2. 固定資産売却益の内訳		2. 固定資産売却益の内訳	
土地	2,959千円	土地	126千円
機械装置及び運搬具	1,805	機械装置及び運搬具	5,181
計	4,764	計	5,307
3. 固定資産受贈益の内訳		3.	
機械装置及び運搬具	15,000千円		
4. 固定資産除売却損の内訳		4. 固定資産除売却損の内訳	
建物及び構築物除却損	7,629千円	土地売却損	1,018千円
機械装置及び運搬具除却損	3,882	建物及び構築物除却損	9,289
その他	244	機械装置及び運搬具除却損	1,559
計	11,756	その他	365
		計	12,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式 (注)	78,472	50,047	-	128,519
合計	78,472	50,047	-	128,519

(注) 自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加50,000株及び単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,804	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	20,436	2	平成21年6月30日	平成21年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,090	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式（注）	128,519	294	-	128,813
合計	128,519	294	-	128,813

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加294株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,090	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	20,436	2	平成22年6月30日	平成22年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,871	利益剰余金	4	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 525,475 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 3,300 現金及び現金同等物 522,175	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 313,804 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 3,300 現金及び現金同等物 310,504
2. 重要な非資金取引の内容 機械装置の受贈による取得額 （千円） 機械装置及び運搬具 15,000	2.

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 遊園地事業における発電設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>196,248</td> <td>87,231</td> <td>109,017</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>40,664</td> <td>15,682</td> <td>24,981</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>104,197</td> <td>64,392</td> <td>39,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,109</td> <td>167,305</td> <td>173,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,804</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,466</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	196,248	87,231	109,017	(有形固定資産) その他	40,664	15,682	24,981	(無形固定資産) その他	104,197	64,392	39,805	合計	341,109	167,305	173,804	1年内	52,931千円	1年超	120,872	合計	173,804	支払リース料	55,466千円	減価償却費相当額	55,466	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に、ゴルフ場システム(その他「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185,815</td> <td>107,000</td> <td>78,815</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>35,553</td> <td>17,160</td> <td>18,393</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>93,260</td> <td>69,596</td> <td>23,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,629</td> <td>193,757</td> <td>120,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,872</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,931</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	185,815	107,000	78,815	(有形固定資産) その他	35,553	17,160	18,393	(無形固定資産) その他	93,260	69,596	23,664	合計	314,629	193,757	120,872	1年内	47,909千円	1年超	72,963	合計	120,872	支払リース料	52,931千円	減価償却費相当額	52,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	196,248	87,231	109,017																																																										
(有形固定資産) その他	40,664	15,682	24,981																																																										
(無形固定資産) その他	104,197	64,392	39,805																																																										
合計	341,109	167,305	173,804																																																										
1年内	52,931千円																																																												
1年超	120,872																																																												
合計	173,804																																																												
支払リース料	55,466千円																																																												
減価償却費相当額	55,466																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	185,815	107,000	78,815																																																										
(有形固定資産) その他	35,553	17,160	18,393																																																										
(無形固定資産) その他	93,260	69,596	23,664																																																										
合計	314,629	193,757	120,872																																																										
1年内	47,909千円																																																												
1年超	72,963																																																												
合計	120,872																																																												
支払リース料	52,931千円																																																												
減価償却費相当額	52,931																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しています。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	313,804	313,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	241,032	241,032	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	148,658	148,658	-
資産計	703,494	703,494	-
(1) 短期借入金	2,470,000	2,470,000	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,692,422	4,717,409	24,987
負債計	7,162,422	7,187,409	24,987

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,900
長期預り金	3,956,911

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	313,804
受取手形及び売掛金	241,032
合計	554,836

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,258	57,057	18,798
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	997	999	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,256	58,057	18,800
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,905	116,755	36,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,905	116,755	36,150
	合計	192,161	174,812	17,349

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を2,836千円行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,700

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	999	-	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,358	41,010	15,348
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	999	998	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,357	42,009	15,348
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,300	144,050	51,750
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,300	144,050	51,750
合計		149,658	186,059	36,401

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について6,103千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。	同 左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年12月31日現在）
(1) 退職給付債務	209,036千円	222,796千円
(2) 年金資産	187,469	206,943
(3) 前払年金費用	22,840	21,096
(4) 退職給付引当金	44,406	36,949

（注）退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
(1) 勤務費用	32,899千円	36,770千円
(2) 退職給付費用	32,899	36,770

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
投資有価証券評価損 82	投資有価証券評価損 971
役員退職慰労引当金 19,926	役員退職慰労引当金 19,926
未払事業税 7,278	未払事業税 7,684
減価償却超過額 2,598	減価償却超過額 2,895
固定資産の未実現利益 296,642	固定資産の未実現利益 296,642
繰越欠損金 133,683	繰越欠損金 104,564
その他有価証券評価差額金 6,739	その他有価証券評価差額金 14,720
その他 21,262	その他 18,319
繰延税金資産 小計 488,214	繰延税金資産 小計 465,725
評価性引当額 147,852	評価性引当額 111,481
繰延税金資産 合計 340,362	繰延税金資産 合計 354,243
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 493	固定資産圧縮積立金 461
繰延税金負債 合計 493	繰延税金負債 合計 461
繰延税金資産の純額 339,868	繰延税金資産の純額 353,782
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 13,125	流動資産 - 繰延税金資産 10,651
固定資産 - 繰延税金資産 326,742	固定資産 - 繰延税金資産 343,130
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、熊本県、福岡県及び北海道内において賃貸物件(土地を含む。)を有しております。
 また、賃貸等不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸不動産	145,929	23,169	122,760

(注)賃貸収益及び賃貸費用(減価償却、保険料、租税公課等)は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,113,021	4,067	1,108,953	2,593,822

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の増減額は、減価償却による減少であります。
 3. 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	4,046,586	1,196,851	1,757,294	150,237	365,592	52,872	7,569,435	-	7,569,435	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,313	10,911	133,796	983	16,732	82,324	250,060	(250,060)	-	
計	4,051,899	1,207,762	1,891,091	151,221	382,325	135,196	7,819,496	(250,060)	7,569,435	
営業費用	3,720,691	1,174,570	1,844,399	85,166	292,986	128,060	7,245,873	18,312	7,264,186	
営業利益	331,208	33,192	46,691	66,054	89,339	7,136	573,622	(268,373)	305,249	
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	5,485,691	9,244,793	4,137,518	2,293,441	553,144	108,962	21,823,552	711,503	22,535,055	
減価償却費	170,931	67,105	171,783	24,888	20,849	727	456,285	4,662	460,947	
資本的支出	74,419	4,870	82,479	-	20,738	-	182,507	1,365	183,872	

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業.....グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおむた
- (2)ゴルフ事業.....グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業.....グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業...建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業.....生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,467千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は746,912千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産等であります。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

(1)棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」の4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一 部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」の4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,077,051	1,103,450	1,894,599	149,477	468,598	31,983	7,725,162	-	7,725,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,115	11,174	72,462	983	8,505	85,169	183,411	(183,411)	-
計	4,082,167	1,114,625	1,967,062	150,461	477,103	117,153	7,908,574	(183,411)	7,725,162
営業費用	3,739,039	1,129,788	1,918,105	74,396	359,627	110,892	7,331,849	99,689	7,431,539
営業利益又は営業損失	343,128	15,162	48,956	76,064	117,476	6,260	576,724	(283,100)	293,623
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,354,928	9,194,175	3,961,194	2,269,798	623,902	107,382	21,511,382	505,426	22,016,808
減価償却費	172,566	66,372	170,716	23,560	26,641	250	460,108	4,731	464,839
資本的支出	46,964	28,551	9,762	-	58,982	-	144,261	-	144,261

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業.....グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおむた
- (2)ゴルフ事業.....グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業.....グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ、北村温泉ホテル
- (4)不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業...建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業.....生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,833千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は549,544千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販売	(被所有) 直接 14.68% 間接 9.86%	営業委託及 び土地賃借	遊園地の売上	15,000	その他の債権	5,906
							広告宣伝費	15,000	未払金	6,562
									その他の債務	875
									長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販売	(被所有) 直接 14.68% 間接 9.86%	営業委託及 び土地賃借	遊園地の売上	15,000	その他の債権	5,906
							広告宣伝費	15,000	未払金	6,562
									その他の債務	875
									長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 984.50円	1株当たり純資産額 988.13円
1株当たり当期純利益 11.14円	1株当たり当期純利益 11.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	113,947	119,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,947	119,534
期中平均株式数(千株)	10,227	10,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンランドリゾート㈱	第1回無担保社債	平成15年2月26日	36,000 (36,000)	- (-)	0.580	なし	平成22年2月26日
グリーンランドリゾート㈱	第2回無担保社債	平成17年2月16日	50,000 (50,000)	- (-)	0.550	なし	平成22年2月16日
合計	-	-	86,000 (86,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,530,000	2,470,000	1.201	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,385,879	1,151,428	1.830	-
1年以内に返済予定のリース債務	564	3,744	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,562,031	3,540,994	1.830	平成24年4月2日 ~ 平成30年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,237	13,344	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,482,712	7,179,511	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,106,140	915,534	687,527	466,578
リース債務	3,744	3,744	3,744	3,744

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,590,636	2,174,516	2,256,504	1,703,506
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	104	63,391	141,143	7,106
四半期純利益金額(損 失)(千円)	15,884	36,715	106,647	7,943
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	1.55	3.59	10.44	0.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,156	105,900
売掛金	58,575	50,460
有価証券	999	999
商品	6,348	7,448
原材料及び貯蔵品	3,926	4,253
販売用不動産	1 347,800	1 347,800
前払費用	38,978	38,120
繰延税金資産	8,415	6,237
関係会社短期貸付金	301,616	821,353
未収入金	25,681	28,738
その他	1,133	5,938
貸倒引当金	1,723	3,234
流動資産合計	1,116,908	1,414,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,903,218	1 2,904,875
減価償却累計額	1,816,294	1,880,410
建物(純額)	1,086,924	1,024,465
構築物	4,081,738	4,089,848
減価償却累計額	3,220,460	3,304,597
構築物(純額)	861,277	785,250
機械及び装置	1,819,482	1,825,835
減価償却累計額	1,574,632	1,619,516
機械及び装置(純額)	244,850	206,319
車両運搬具	62,496	63,528
減価償却累計額	60,466	61,403
車両運搬具(純額)	2,030	2,125
工具、器具及び備品	362,024	359,562
減価償却累計額	327,199	334,229
工具、器具及び備品(純額)	34,825	25,333
土地	1 13,709,244	1 13,716,056
リース資産	5,085	20,985
減価償却累計額	282	3,895
リース資産(純額)	4,802	17,089
建設仮勘定	-	395
有形固定資産合計	15,943,954	15,777,034
無形固定資産		
借地権	223,419	223,419
ソフトウェア	1,233	1,320
その他	48,295	44,934
無形固定資産合計	272,948	269,674

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,518	178,295
関係会社株式	2,237,637	2,237,637
出資金	145	145
長期貸付金	-	6,388
関係会社長期貸付金	2,944,600	2,316,980
破産更生債権等	124	124
長期前払費用	3,128	999
繰延税金資産	30,099	38,266
差入保証金	61,344	61,434
その他	2,949	2,854
貸倒引当金	1,224	1,224
投資その他の資産合計	5,468,323	4,841,901
固定資産合計	21,685,226	20,888,610
資産合計	22,802,134	22,302,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,059	8,693
営業未払金	64,557	56,482
1年内償還予定の社債	86,000	-
短期借入金	1 2,430,000	1 2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,119,420	1 902,852
リース債務	564	3,744
未払金	2 164,486	2 166,222
未払法人税等	51,887	12,470
前受金	13,204	13,392
預り金	28,444	27,903
その他	1,743	2,154
流動負債合計	3,969,369	3,613,915
固定負債		
長期借入金	1 2,594,530	1 2,738,493
長期預り金	4,221,444	3,985,611
リース債務	4,237	13,344
長期未払金	243	721
受入保証金	80,595	73,669
役員退職慰労引当金	48,600	48,600
固定負債合計	6,949,650	6,860,439
負債合計	10,919,020	10,474,355

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	727	679
別途積立金	2,680,000	2,680,000
繰越利益剰余金	136,799	93,840
その他利益剰余金合計	2,817,526	2,774,519
利益剰余金合計	2,987,176	2,944,169
自己株式	42,072	42,154
株主資本合計	11,893,039	11,849,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,925	21,680
評価・換算差額等合計	9,925	21,680
純資産合計	11,883,114	11,828,270
負債純資産合計	22,802,134	22,302,625

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
遊園地収入	3,402,924	3,418,419
ゴルフ収入	1,207,762	1,114,625
不動産収入	139,062	137,672
売上高合計	4,749,749	4,670,716
売上原価		
人件費	438,985	479,977
福利厚生費	18,352	20,844
退職給付費用	5,415	7,439
営業委託料	1 2,147,823	1 2,078,608
商品売上原価	29,477	39,182
原材料売上原価	32,696	43,529
催事費	213,416	217,996
広告宣伝費	187,720	177,407
消耗品費	48,354	45,508
管理費	437,204	410,709
修繕費	29,679	30,014
減価償却費	208,986	209,561
租税公課	169,336	165,551
賃借料	76,841	74,604
その他	142,285	156,681
売上原価合計	1 4,186,577	1 4,157,619
売上総利益	563,172	513,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,361	72,152
人件費	150,802	154,867
福利厚生費	24,985	30,968
退職給付費用	5,853	9,842
広告宣伝費	11,769	12,083
手数料	73,959	72,542
旅費及び通信費	19,061	16,526
減価償却費	3,874	3,966
租税公課	25,137	22,445
賃借料	3,395	3,586
寄付金	12	6
貸倒引当金繰入額	779	1,511
その他	29,649	31,376
販売費及び一般管理費合計	1 414,641	1 431,876
営業利益	148,530	81,219

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1 53,992	1 52,326
受取配当金	2,721	2,962
受取補償金	1 21,000	1 10,000
雑収入	1 8,726	1 10,768
営業外収益合計	86,441	76,057
営業外費用		
支払利息	94,617	91,705
社債利息	1,558	133
雑損失	177	116
営業外費用合計	96,353	91,956
経常利益	138,618	65,321
特別利益		
固定資産売却益	2 2,959	2 126
長期預り金戻入益	3,100	2,550
特別利益合計	6,059	2,676
特別損失		
固定資産除却損	3 4,852	3 1,647
投資有価証券評価損	2,836	4,688
貸倒引当金繰入額	1,100	-
特別損失合計	8,788	6,335
税引前当期純利益	135,889	61,662
法人税、住民税及び事業税	60,892	31,148
法人税等調整額	1,458	1,993
法人税等合計	62,350	33,142
当期純利益	73,538	28,520

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,649	169,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	775	727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	47	47
当期変動額合計	47	47
当期末残高	727	679
別途積立金		
前期末残高	2,680,000	2,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,680,000	2,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	114,453	136,799
当期変動額		
剰余金の配当	51,241	71,526
当期純利益	73,538	28,520
固定資産圧縮積立金の取崩	47	47
当期変動額合計	22,345	42,958
当期末残高	136,799	93,840
利益剰余金合計		
前期末残高	2,964,878	2,987,176
当期変動額		
剰余金の配当	51,241	71,526
当期純利益	73,538	28,520
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	22,297	43,006
当期末残高	2,987,176	2,944,169

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	26,839	42,072
当期変動額		
自己株式の取得	15,233	82
当期変動額合計	15,233	82
当期末残高	42,072	42,154
株主資本合計		
前期末残高	11,885,975	11,893,039
当期変動額		
剰余金の配当	51,241	71,526
当期純利益	73,538	28,520
自己株式の取得	15,233	82
当期変動額合計	7,064	43,088
当期末残高	11,893,039	11,849,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,107	9,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	11,754
当期変動額合計	818	11,754
当期末残高	9,925	21,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,107	9,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	11,754
当期変動額合計	818	11,754
当期末残高	9,925	21,680
純資産合計		
前期末残高	11,876,868	11,883,114
当期変動額		
剰余金の配当	51,241	71,526
当期純利益	73,538	28,520
自己株式の取得	15,233	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	11,754
当期変動額合計	6,245	54,843
当期末残高	11,883,114	11,828,270

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、商品は先入先出法による 原価法、原材料及び貯蔵品は主として最終 仕入原価法による原価法、販売用不動産は 個別法による原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日)が適用されたことに伴 い、商品は先入先出法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主と して最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)、販売用不動産は個別法によ る原価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 これによる、損益に与える影響はありま せん。	商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)

項 目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～48年</p> <p>構築物 10～30年</p> <p>（追加情報）</p> <p>機械装置については、当事業年度より法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行っております。これによる、損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～48年</p> <p>構築物 10～30年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、長期前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退職慰労金制度を廃止することとし、同総会終了までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金3,598,050千円(1年以内返済予定の長期借入金1,048,520千円を含む)、短期借入金2,430,000千円、保証に対する求償債務86,000千円の担保に供しております。			1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金3,396,345千円(1年以内返済予定の長期借入金841,852千円を含む)、短期借入金2,420,000千円の担保に供しております。		
販売用不動産		327,232千円	販売用不動産		327,232千円
建物		405,493	建物		383,358
土地		7,219,404	土地		7,219,404
2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。			2. 同 左		
3. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。			3. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。		
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	339,592	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	292,168
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	514,963	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	407,831
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	28,566	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	21,196
合計	-	883,121	合計	-	721,195

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
売上原価 481,655千円	売上原価 487,921千円
(内、営業委託料 137,826千円)	(内、営業委託料 95,079千円)
販売費及び一般管理費 45,513	販売費及び一般管理費 38,690
受取利息 53,939	受取利息 52,283
受取補償金 21,000	受取補償金 10,000
雑収入 5,000	雑収入 5,000
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 2,959千円	土地 126千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 877千円	構築物 1,539千円
機械及び装置 3,841	工具、器具及び備品 107
工具、器具及び備品 133	
計 4,852	計 1,647

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	78,472	50,047	-	128,519
合計	78,472	50,047	-	128,519

(注) 自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加50,000株及び単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	128,519	294	-	128,813
合計	128,519	294	-	128,813

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加294株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>遊園地事業における発電設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,889</td> <td>3,481</td> <td>17,407</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,320</td> <td>4,104</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>85,354</td> <td>51,596</td> <td>33,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,564</td> <td>59,181</td> <td>51,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,382</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,236</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,889	3,481	17,407	車両運搬具	4,320	4,104	216	ソフトウェア	85,354	51,596	33,758	合計	110,564	59,181	51,382	1年内	15,993千円	1年超	35,389	合計	51,382	支払リース料	17,236千円	減価償却費相当額	17,236	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に、ゴルフ場システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,889</td> <td>5,802</td> <td>15,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>85,354</td> <td>65,052</td> <td>20,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,244</td> <td>70,855</td> <td>35,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,389</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,993</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,889	5,802	15,086	ソフトウェア	85,354	65,052	20,302	合計	106,244	70,855	35,389	1年内	14,536千円	1年超	20,852	合計	35,389	支払リース料	15,993千円	減価償却費相当額	15,993
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	20,889	3,481	17,407																																																						
車両運搬具	4,320	4,104	216																																																						
ソフトウェア	85,354	51,596	33,758																																																						
合計	110,564	59,181	51,382																																																						
1年内	15,993千円																																																								
1年超	35,389																																																								
合計	51,382																																																								
支払リース料	17,236千円																																																								
減価償却費相当額	17,236																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	20,889	5,802	15,086																																																						
ソフトウェア	85,354	65,052	20,302																																																						
合計	106,244	70,855	35,389																																																						
1年内	14,536千円																																																								
1年超	20,852																																																								
合計	35,389																																																								
支払リース料	15,993千円																																																								
減価償却費相当額	15,993																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,237,637千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
千円		千円	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,653	役員退職慰労引当金	19,653
未払事業税	6,937	未払事業税	4,040
減価償却超過額	2,598	減価償却超過額	2,198
その他有価証券評価差額金	6,739	その他有価証券評価差額金	14,720
その他	5,109	その他	6,655
繰延税金資産 小計	41,039	繰延税金資産 小計	47,270
評価性引当額	1,416	評価性引当額	2,305
繰延税金資産 合計	39,622	繰延税金資産 合計	44,964
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	493	固定資産圧縮積立金	461
その他	613	繰延税金負債合計	461
繰延税金負債合計	1,107	繰延税金資産の純額	44,503
繰延税金資産の純額	38,515		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
%		%	
法定実効税率	40.43	法定実効税率	40.43
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	1.34	交際費等損金不算入項目	2.84
受取配当金等益金不算入項目	0.29	受取配当金等益金不算入項目	0.73
住民税等均等割額	4.46	住民税等均等割額	10.03
その他	0.06	その他	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.75

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,162.94円	1株当たり純資産額	1,157.61円
1株当たり当期純利益	7.19円	1株当たり当期純利益	2.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	73,538	28,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,538	28,520
期中平均株式数(千株)	10,227	10,218

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行	204,000	85,680
		アサヒビール(株)	30,000	47,190
		南日本メンテナンス(株)	12	13,200
		西日本メンテナンス(株)	14,000	7,000
		(株)マルミヤストア	10,000	5,590
		(株)有明ねっとこむ	100	5,000
		(株)港倶楽部保存会	100	5,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	3,016
		(株)西日本シティ銀行	11,770	2,907
		(株)筑邦銀行	10,000	2,450
		その他(4銘柄)	62,100	1,262
小計		350,626	178,295	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第792回割引あおぞら債券	1,000	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,903,218	1,657	-	2,904,875	1,880,410	64,116	1,024,465
構築物	4,081,738	11,010	2,901	4,089,848	3,304,597	85,498	785,250
機械及び装置	1,819,482	6,352	-	1,825,835	1,619,516	44,883	206,319
車両運搬具	62,496	1,031	-	63,528	61,403	936	2,125
工具、器具及び備品	362,024	1,327	3,790	359,562	334,229	10,712	25,333
土地	13,709,244	6,836	23	13,716,056	-	-	13,716,056
リース資産	5,085	15,900	-	20,985	3,895	3,613	17,089
建設仮勘定	-	32,492	32,097	395	-	-	395
有形固定資産計	22,943,290	76,609	38,812	22,981,087	7,204,053	209,761	15,777,034
無形固定資産							
借地権	223,419	-	-	223,419	-	-	223,419
ソフトウェア	10,487	390	-	10,877	9,556	302	1,320
その他	79,523	-	-	79,523	34,589	3,361	44,934
無形固定資産計	313,429	390	-	313,819	44,145	3,663	269,674
投資その他の資産							
その他 (繰延費用)	2,832	-	-	2,832	1,845	103	986

(注) 1. リース資産の増加額の内容は、ゴルフ場システム15,900千円であります。

2. 投資その他の資産のその他(繰延費用)は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,947	1,511	-	-	4,458
役員退職慰労引当金	48,600	-	-	-	48,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	58,089
預金の種類 普通預金	47,810
小計	47,810
計	105,900

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)九州カード	14,820
沖縄ツーリスト(株)	10,057
九州旅客鉄道(株)	3,805
有明リゾートシティ(株)	3,707
三井住友カード(株)	3,215
その他	14,853
計	50,460

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
58,575	1,000,933	1,009,048	50,460	95.24	19.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	6,468
たばこ	413
レインコート	514
衛生用品	52
計	7,448

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
料理材料	3,796
切手・はがき	255
ゴルフボール	92
収入印紙	82
その他	25
計	4,253

5) 販売用不動産

地域別	土地	
	面積(m ²)	金額(千円)
熊本県荒尾市	30,334	347,800
計	30,334	347,800

6) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	1,116,834
グリーンランド開発(株)	984,964
空知リゾートシティ(株)	115,000
グリーンランドサービス(株)	20,838
計	2,237,637

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	1,964,760
空知リゾートシティ(株)	352,220
計	2,316,980

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)堀江商店	3,696
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	1,138
(株)中川本店	968
キャスコ(株)	385
(有)吉住商店	353
その他	2,150
計	8,693

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	14,855
西日本メンテナンス(株)	10,365
泉陽興業(株)	9,341
(有)九州レジャー産業	2,994
(有)明好建設工業	2,844
その他	16,081
計	56,482

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	900,000
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)熊本ファミリー銀行	330,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)筑邦銀行	160,000
その他	230,000
計	2,420,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	311,400
(株)三井住友銀行	161,800
(株)西日本シティ銀行	105,960
(株)商工組合中央金庫	91,200
大牟田柳川信用金庫	74,400
その他	158,092
計	902,852

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	754,950
(株)商工組合中央金庫	644,000
(株)西日本シティ銀行	337,720
(株)三井住友銀行	260,000
(株)福岡銀行	217,320
その他	524,503
計	2,738,493

6) 長期預り金

区分	金額(千円)
有明カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,286,100
久留米カントリークラブゴルフ会員権預託金	1,695,100
その他	4,411
計	3,985,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日	1 2 月 3 1 日			6 月 3 0 日		
	有効期間	4 月 ~ 9 月 (3 月 発行)			10 月 ~ 翌年 3 月 (9 月 発行)		
	株数	グリーンランド遊園地無料入園券	遊戯具利用引換券	V I P フリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券	ホテル宿泊券
100株以上	2枚	-	-	-	-	-	
500株以上	4枚	-	-	-	-	-	
1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-	
2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-	
5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-	
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-	
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚	
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚	
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚	
遊戯具利用引換券	1枚当たり、2,200円ののりもの券と引換。						
V I P フリーパス	株主家族（記名式）は、入園・遊戯具利用無料及びV I P ルーム利用可。（V I P ルームは前日までに要予約、1日3家族限定[申込順]）						
ゴルフプレー券	グリーンランドリゾートゴルフコース無料プレー券 1枚につき1名様18ホール無料、 全営業日利用可能（要予約）						
ホテル優待券	グリーンランドリゾートオフィシャルホテル室料半額優待券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。						
ホテル宿泊券	グリーンランドリゾートオフィシャルホテル無料宿泊券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。						

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年3月26日九州財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書
事業年度（第31期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年3月26日九州財務局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書
（第32期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年5月14日九州財務局長に提出。
- (4)四半期報告書及び確認書
（第32期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月13日九州財務局長に提出。
- (5)四半期報告書及び確認書
（第32期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月12日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。